

第 39 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和 3 年 3 月調査)

～ 消費マインドは緩やかに回復するも、先行きは慎重な見通し ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲92.4（前期比 7.9 ポイント上昇）と 3 期連続で改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲52.8（同 6.7 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数は▲39.6（同 1.2 ポイント上昇）と、ともに 3 期連続での改善となった。
- **今後の見通し**は▲99.1（今回調査比 6.7 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲53.7（同 0.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.4（同 5.8 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.9%（前期比 0.5 ポイント上昇）と 4 期連続で上昇、「住宅、土地の購入」が 2.3%（同 0.5 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇、「住宅リフォーム」が 3.2%（同 2.3 ポイント上昇）と 3 期ぶりに上昇と、3 項目で上昇となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 446 千円となり、前年同期比で 19 千円の増加となった。支出面では支出合計が 416 千円で前年同期比 49 千円増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 93.2%（前年同期比 7.3 ポイント上昇）となった。
- **冬季ボーナスの支給状況**については、「支給された」と答えた世帯は 79.2%と前回調査（令和 2 年 3 月実施。79.0%）から 0.2 ポイント上昇と小幅に上昇し、引き続き 8 割近くを占めた。
- **最近の給与の実態**については、令和 2 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については 66.5%、残業代については 65.6%とともに 6 割以上を占め、最も多くなった。

令和 3 年 4 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
（１） 景気判断の概況	3
（２） 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
（１） 暮らし向き判断の概況	5
（２） 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向 D I の推移	7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について	11
（１） 冬季ボーナスの支給について	11
（２） 支給額の変化について	11
（３） 冬季ボーナスの使い道について	12
2. 最近の給与の実態について	13
（１） 定期給与、残業代の変化について	13
（２） 今後 1 年間に於ける定期給与増額への期待感について	14
VI. 調査の概要	15

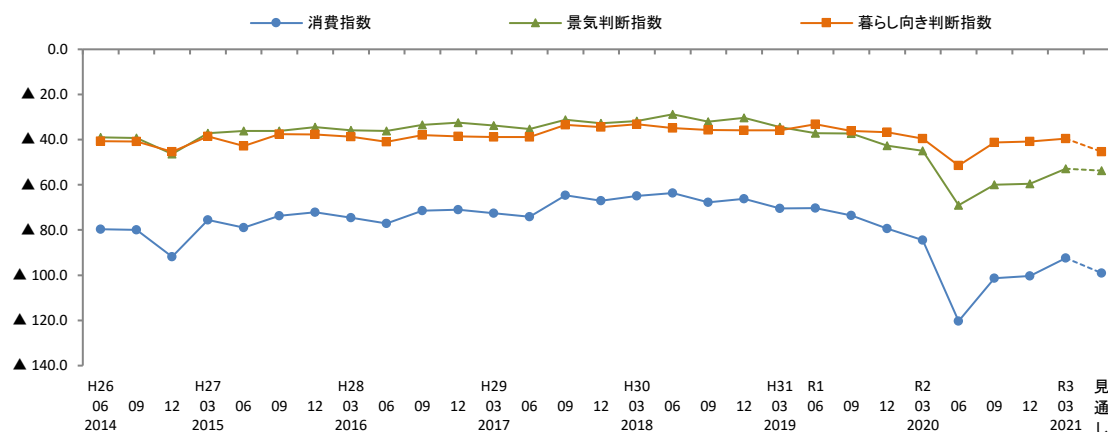
I. 消費指数

～消費マインドは緩やかに回復するも、先行きは慎重な見通し～

消費指数は▲92.4（前期比 7.9 ポイント上昇）と 3 期連続で改善した。内訳をみると、景気判断指数は▲52.8（同 6.7 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数は▲39.6（同 1.2 ポイント上昇）と、ともに 3 期連続での改善となった。

なお、今後の見通しについては▲99.1（今回調査比 6.7 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。内訳としては、景気判断指数が▲53.7（同 0.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.4（同 5.8 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
2020年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 39.6
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 51.4
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 41.3
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 40.8
2021年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 39.6
	(前期比)	(7.9)	(6.7)	(1.2)
	(前年同期比)	(▲ 7.9)	(▲ 7.9)	(0.0)
2021年	見通し	▲ 99.1	▲ 53.7	▲ 45.4
	(今回調査比)	(▲ 6.7)	(▲ 0.9)	(▲ 5.8)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2017年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
2018年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2
2019年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3
	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1
2020年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0
2021年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9
	6月(見通し)	▲99.1	▲53.7	▲16.7	▲16.2	▲20.8	▲45.4	▲11.3	▲11.8	▲9.5	▲12.8

(前期差)

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2017年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4
2018年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8
2019年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7
2020年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4
2021年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1
	6月(見通し)	▲6.7	▲0.9	0.4	▲0.3	▲1.0	▲5.8	▲1.9	▲1.4	▲1.6	▲0.9

(前年同期差)

調査時期		消費指数									
		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
2017年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
2018年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9
2019年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3
	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1
2020年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9
2021年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5
	6月(見通し)	21.3	15.3	7.4	5.9	2.0	6.0	0.8	1.7	2.4	1.1

II. 消費指数（内訳）

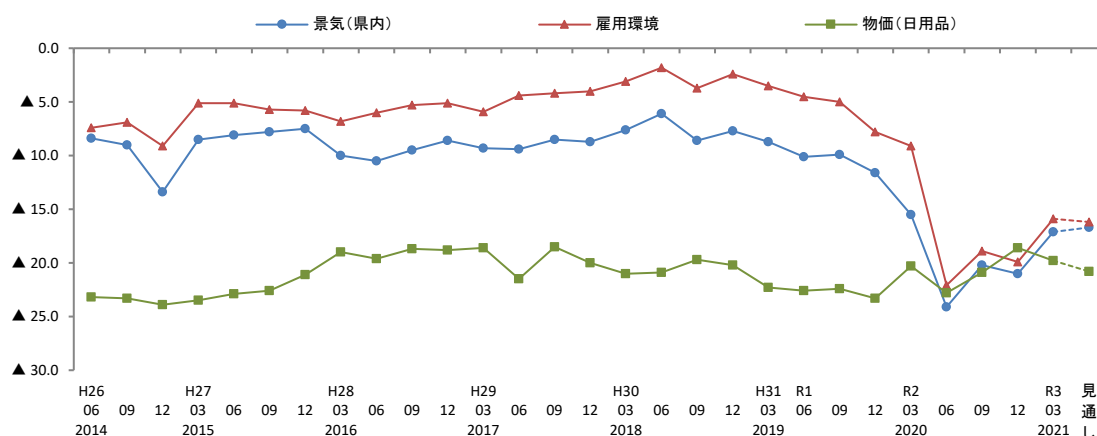
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲52.8（前期比 6.7 ポイント上昇）と 3 期連続で改善した。指数を構成する個別指数で見ると、「物価（日用品）」が悪化した一方、「景気（県内）」と「雇用環境」は改善となった。

なお、今後の見通しについては▲53.7（今回調査比 0.9 ポイント下落）と小幅な悪化が見込まれている。個別指数では、いずれも小幅な変化ながら、「景気（県内）」が▲16.7（同 0.4 ポイント上昇）と改善が見込まれる一方、「雇用環境」は▲16.2（同 0.3 ポイント下落）、「物価（日用品）」は▲20.8（同 1.0 ポイント下落）とともに悪化が見込まれている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



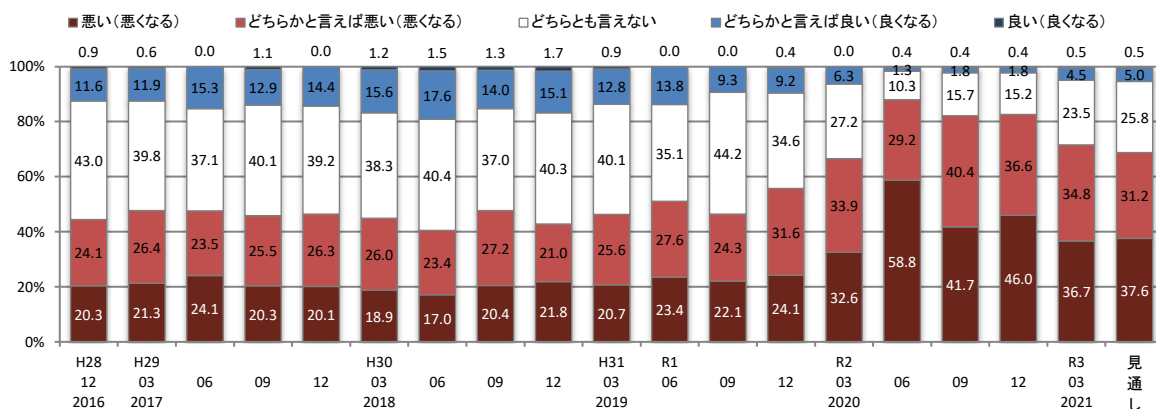
調査時期		景気判断指数			
			景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）
2020年	3月	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3
	6月	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8
	9月	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9
	12月	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6
2021年	3月	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8
	（前期比）	(6.7)	(3.9)	(4.0)	(▲ 1.2)
	（前年同期比）	(▲ 7.9)	(▲ 1.6)	(▲ 6.8)	(0.5)
2021年	見通し	▲ 53.7	▲ 16.7	▲ 16.2	▲ 20.8
	（今回調査比）	(▲ 0.9)	(0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.0)

【指数の見方】

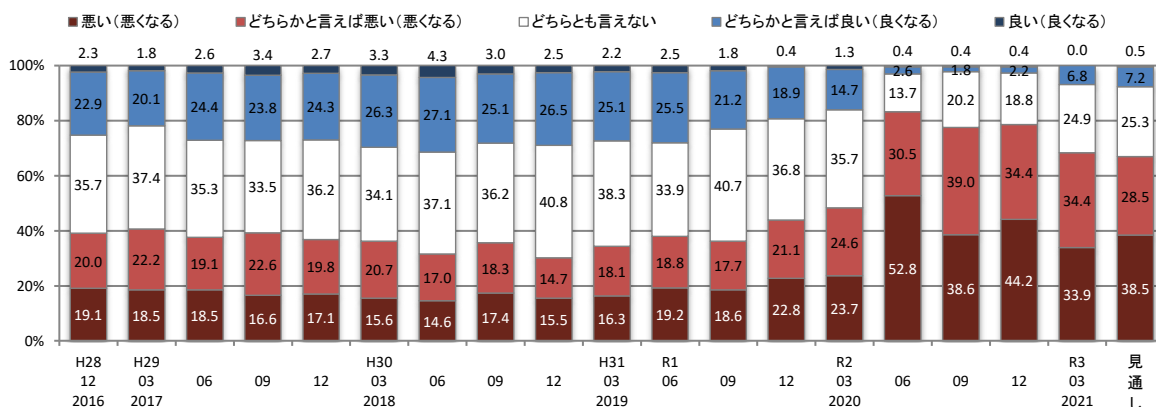
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

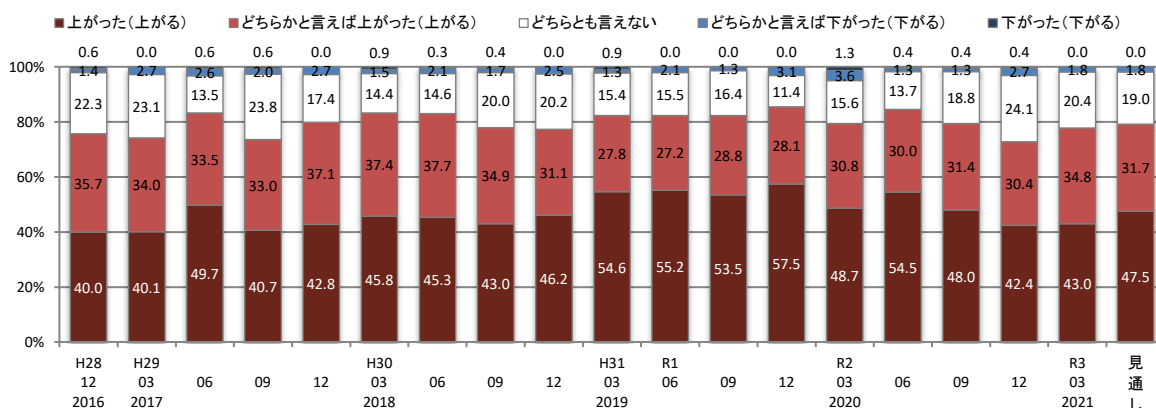
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



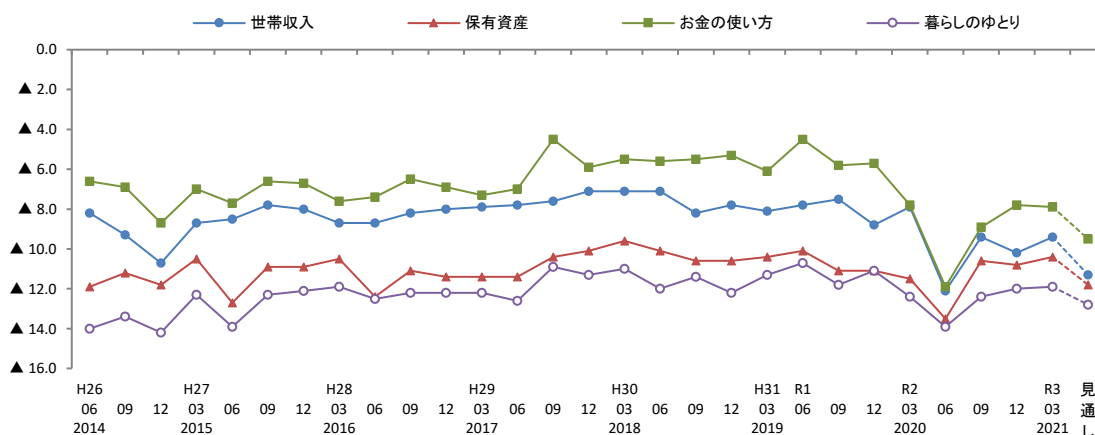
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲39.6（前期比 1.2 ポイント上昇）と 3 期連続で改善した。指数を構成する個別指数でみると、いずれも小幅な変化ながら、「お金の使い方」が悪化となった一方、「世帯収入」「保有資産」「暮らしのゆとり」はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲45.4（今回調査比 5.8 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数では、「世帯収入」が▲11.3（同 1.9 ポイント下落）、「保有資産」が▲11.8（同 1.4 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲9.5（同 1.6 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲12.8（同 0.9 ポイント下落）と、すべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



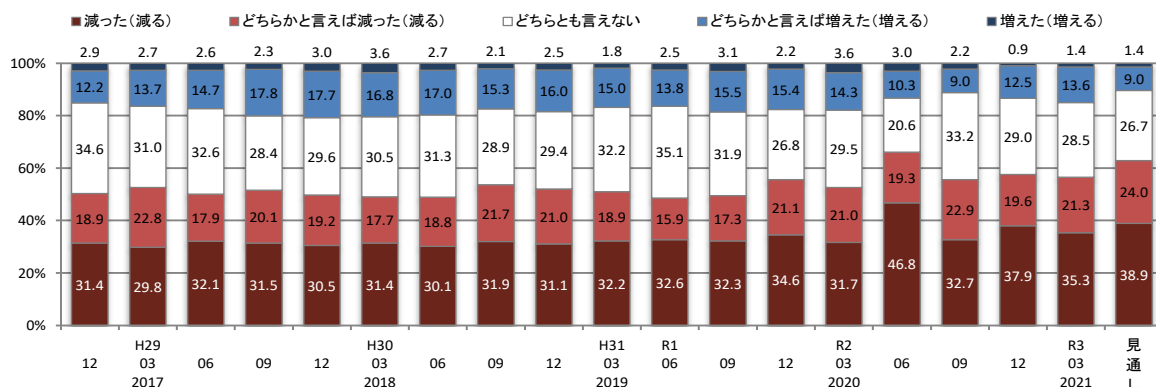
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
2020年	3月	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8	▲ 12.4
	6月	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
2021年	3月	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	(前期比)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(▲ 0.1)	(0.1)
	(前年同期比)	(0.0)	(▲ 1.5)	(1.1)	(▲ 0.1)	(0.5)
2021年	見通し	▲ 45.4	▲ 11.3	▲ 11.8	▲ 9.5	▲ 12.8
	(今回調査比)	(▲ 5.8)	(▲ 1.9)	(▲ 1.4)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)

【指数の見方】

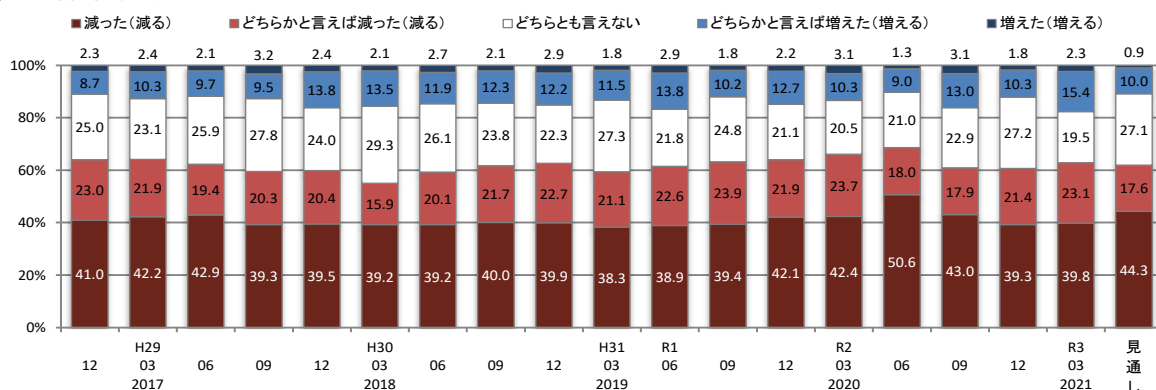
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

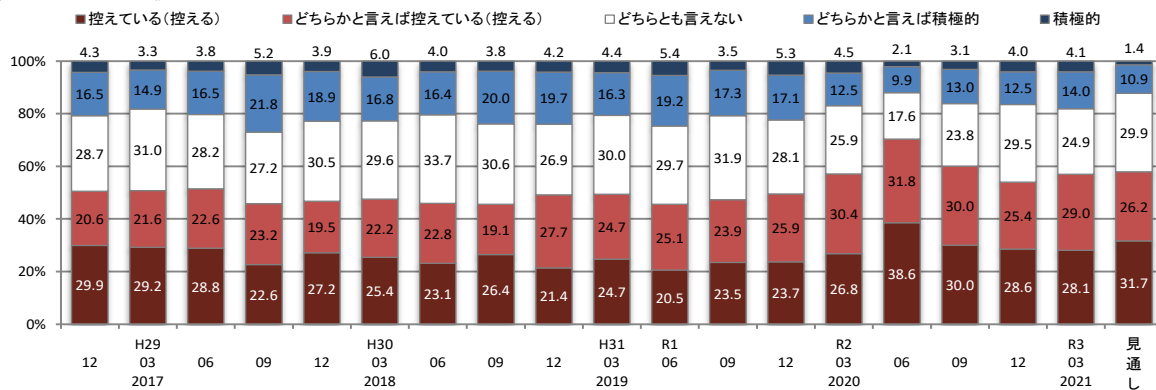
① 世帯（勤労）収入



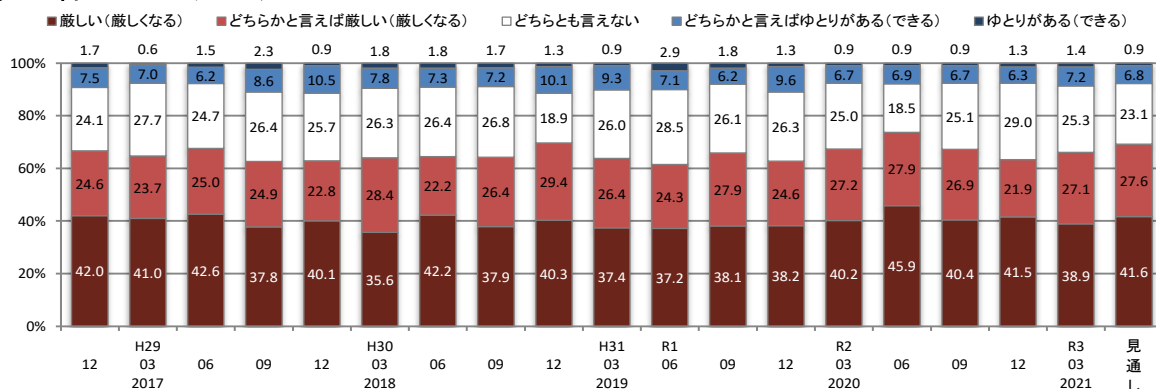
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



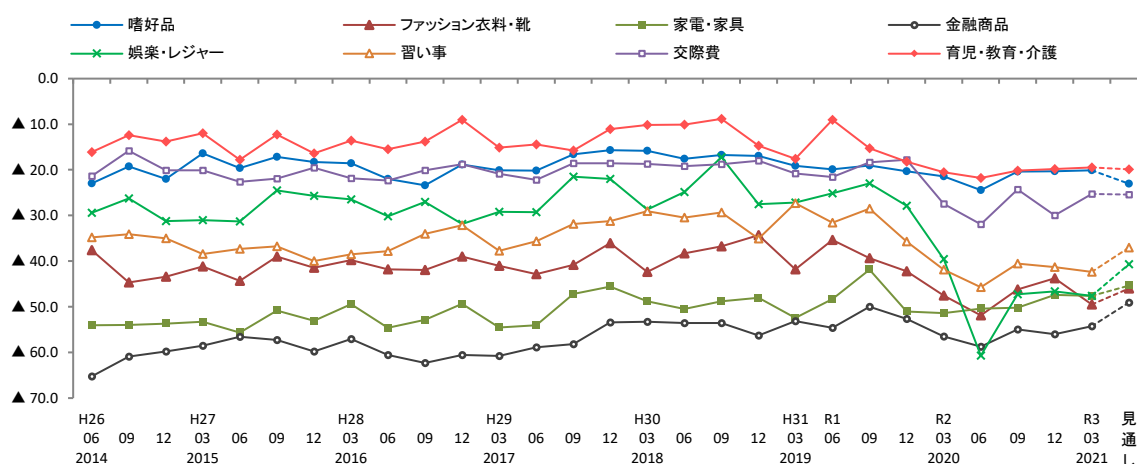
III. 支出意向

1. 支出意向 D I の推移

支出意向 D I の平均値は▲38.3（前期比 0.1 ポイント下落）と小幅ながら 2 期連続で悪化した。支出意向 D I を構成する 8 つの項目でみると、「交際費」や「金融商品」など 4 項目で改善となった一方、「ファッション・衣料品」や「習い事」など 4 項目では悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲35.8（今回調査比 2.5 ポイント上昇）と改善が見込まれている。8 つの項目でみると、「嗜好品」など 3 項目で悪化が見込まれる一方、「娯楽・レジャー」や「習い事」など 5 項目では改善の見通しとなっている。

図表 5 支出意向 D I の推移



調査時期	支出意向DI								
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
2020年 3月	▲ 38.3	▲ 21.5	▲ 47.6	▲ 51.4	▲ 56.6	▲ 39.6	▲ 41.9	▲ 27.5	▲ 20.6
6月	▲ 43.2	▲ 24.5	▲ 51.9	▲ 50.5	▲ 58.8	▲ 60.8	▲ 45.7	▲ 32.0	▲ 21.8
9月	▲ 38.0	▲ 20.4	▲ 46.2	▲ 50.2	▲ 55.0	▲ 47.3	▲ 40.6	▲ 24.3	▲ 20.2
12月	▲ 38.2	▲ 20.4	▲ 43.8	▲ 47.4	▲ 56.1	▲ 46.7	▲ 41.3	▲ 30.0	▲ 19.9
2021年 12月	▲ 38.3	▲ 20.1	▲ 49.6	▲ 47.6	▲ 54.3	▲ 47.6	▲ 42.4	▲ 25.3	▲ 19.5
(前期比)	(▲ 0.1)	(0.2)	(▲ 5.8)	(▲ 0.2)	(1.8)	(▲ 1.0)	(▲ 1.1)	(4.7)	(0.4)
(前年同期比)	(0.0)	(1.4)	(▲ 2.0)	(3.8)	(2.3)	(▲ 8.1)	(▲ 0.5)	(2.2)	(1.1)
2021年 見通し	▲ 35.8	▲ 23.1	▲ 46.0	▲ 45.4	▲ 49.1	▲ 40.7	▲ 37.1	▲ 25.4	▲ 19.9
(今回調査比)	(2.5)	(▲ 3.0)	(3.6)	(2.2)	(5.2)	(6.9)	(5.4)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)

【D I 値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれ D I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品 D I 値

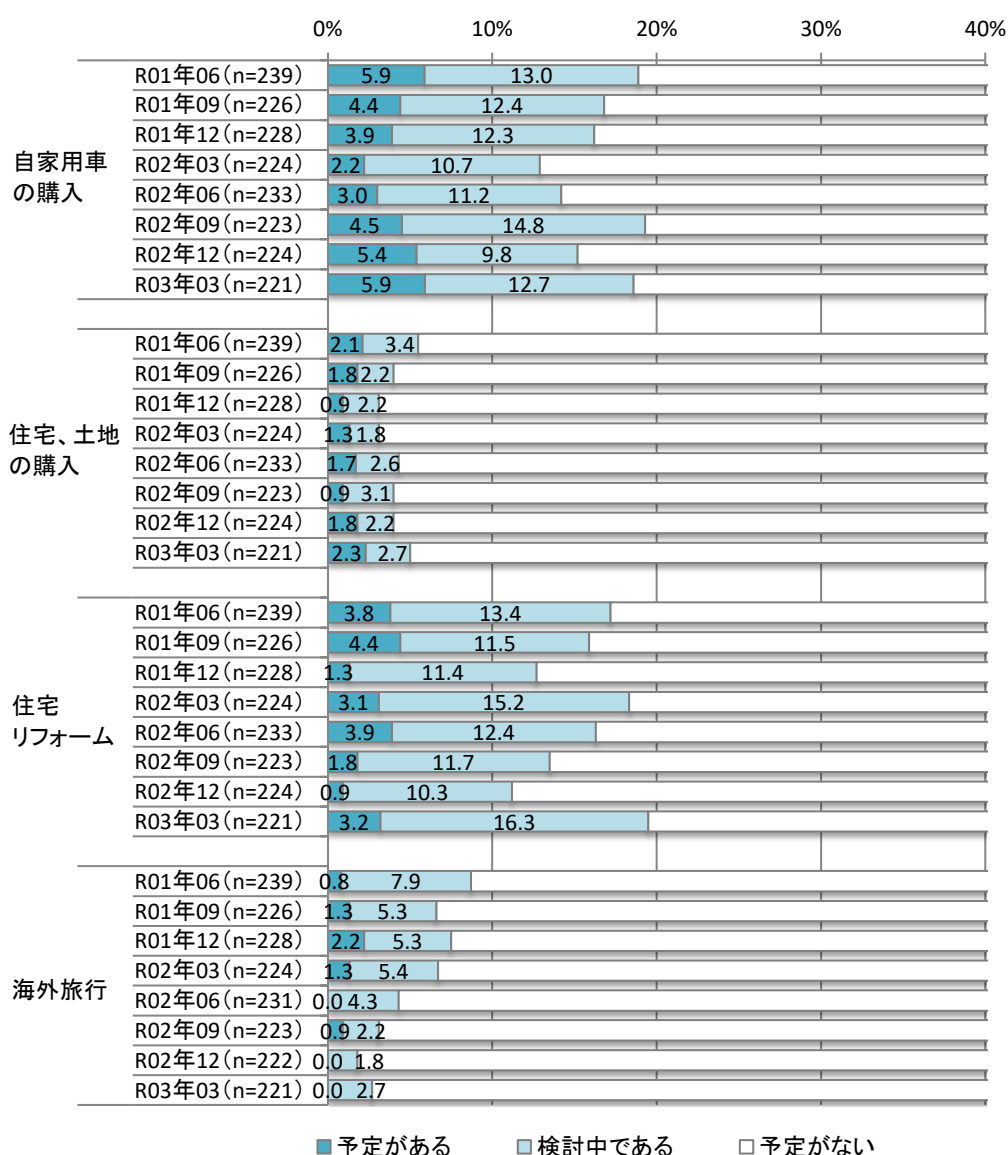
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0＋「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5＋「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」が 5.9%（前期比 0.5 ポイント上昇）と 4 期連続で上昇、「住宅、土地の購入」が 2.3%（同 0.5 ポイント上昇）と 2 期連続で上昇、「住宅リフォーム」が 3.2%（同 2.3 ポイント上昇）と 3 期ぶりに上昇と、3 項目で上昇となった。一方、「海外旅行」は 0.0%（同±0.0 ポイント）と 2 期連続で皆無となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、4 項目すべてで上昇となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

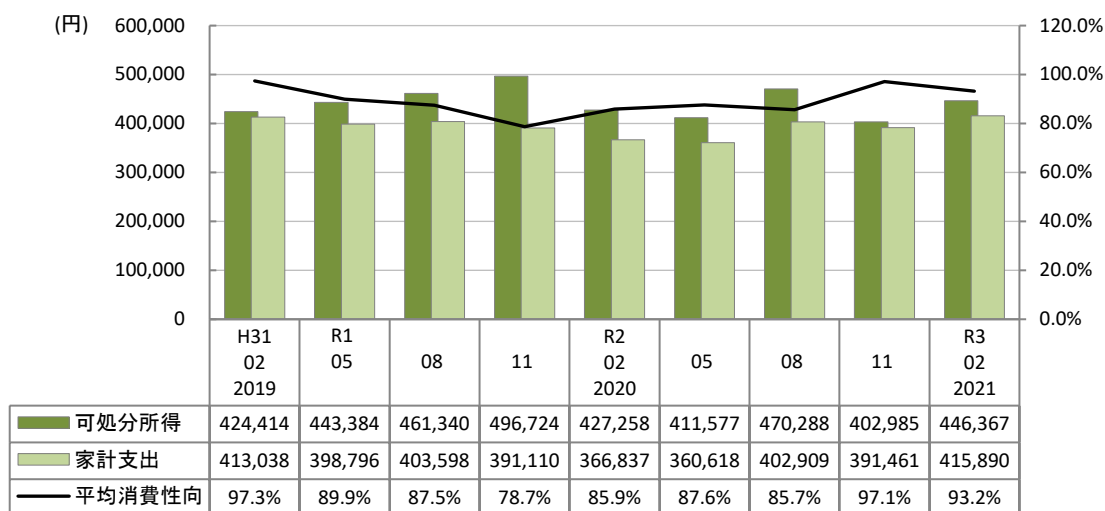


IV. 家計簿調査

図表 7 令和 3 (2021) 年 2 月の家計簿 (221 世帯)

調 査 年 月		R2年 2月	R2年 11月	R3年 2月	(単位:円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	349,009	354,887	335,707	▲ 19,180	▲ 13,302
	世帯主の臨時給与《支給額》	11,511	13,181	7,586	▲ 5,595	▲ 3,925
	A.世帯主の給与《支給額》	360,520	368,068	343,293	▲ 24,775	▲ 17,227
	世帯員の定例給与《支給額》	112,566	105,934	101,652	▲ 4,282	▲ 10,914
	世帯員の臨時給与《支給額》	2,824	1,050	1,448	398	▲ 1,376
	B.世帯員の給与《支給額》	115,390	106,984	103,100	▲ 3,884	▲ 12,290
世帯収入合計《支給額》(A+B)		475,910	475,052	446,393	▲ 28,659	▲ 29,517
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	247,069	253,617	255,021	1,404	7,952
	世帯主の臨時給与《手取り額》	8,376	10,067	5,462	▲ 4,605	▲ 2,914
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	255,445	263,684	260,483	▲ 3,201	5,038
	世帯員の定例給与《手取り額》	91,369	87,782	82,411	▲ 5,371	▲ 8,958
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,250	928	1,173	245	▲ 1,077
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	93,619	88,710	83,584	▲ 5,126	▲ 10,035
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	349,064	352,394	344,067	▲ 8,327	▲ 4,997
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	50,336	13,134	49,157	36,023	▲ 1,179
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,905	890	353	▲ 537	▲ 2,552
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	8,638	4,558	7,557	2,999	▲ 1,081
	4. 利息、株式配当、投信配当金	1,123	1,156	2,962	1,806	1,839
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	332	3,831	897	▲ 2,934	565
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,069	2,679	1,787	▲ 892	▲ 282
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	1,356	7,960	4,753	▲ 3,207	3,397
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	9	0	▲ 9	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	158	349	316	▲ 33	158
	10. 保険満期返戻金	22	1,948	4,778	2,830	4,756
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	112	528	13,846	13,318	13,734
	12. 相続、贈与、退職金	2,679	0	0	0	▲ 2,679
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,241	447	7,360	6,913	6,119
	14. 身内からの仕送り	1,987	1,451	1,989	538	2
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	2,009	2,518	2,665	147	656
	16. その他	3,227	9,133	3,880	▲ 5,253	653
	E. その他収入(控除後)	78,194	50,591	102,300	51,709	24,106
I. 収入計(C+D+E)		427,258	402,985	446,367	43,382	19,109
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,478	58,620	58,924	304	446
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,095	16,046	18,304	2,258	7,209
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	37,289	27,562	37,603	10,041	314
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,944	11,881	11,574	▲ 307	630
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	9,974	11,131	9,959	▲ 1,172	▲ 15
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,438	15,297	14,383	▲ 914	945
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,287	2,144	1,900	▲ 244	▲ 1,387
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,904	14,486	14,871	385	▲ 2,033
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	9,696	28,501	12,741	▲ 15,760	3,045
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,031	21,997	23,069	1,072	38
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	10,944	11,438	12,467	1,029	1,523
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	3,032	2,311	2,183	▲ 128	▲ 849
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,921	14,732	13,749	▲ 983	▲ 172
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	5,502	7,449	6,715	▲ 734	1,213
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,173	2,140	1,761	▲ 379	▲ 412
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	5,750	18,245	14,484	▲ 3,761	8,734
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,373	4,614	6,871	2,257	4,498
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	10,136	7,212	30,991	23,779	20,855
	19. 借入返済1(住宅ローン)	27,369	26,419	29,670	3,251	2,301
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,659	10,013	10,565	552	▲ 1,094
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	34,073	37,317	42,470	5,153	8,397
	22. 身内への仕送り(学生など)	12,526	9,203	10,064	861	▲ 2,462
	23. 小遣い、その他	33,243	32,703	30,572	▲ 2,131	▲ 2,671
II. 支出計		366,837	391,461	415,890	24,429	49,053
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		85.9%	97.1%	93.2%	▲ 3.9%	7.3%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		14.1%	2.9%	6.8%	3.9%	▲ 7.3%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 446 千円となり、前年同期比で 19 千円の増加となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が 5 千円上昇した一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 10 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 344 千円となり 5 千円の減少となった。「その他収入（控除後）」は 102 千円で 24 千円の増加となり、増減額の大きな項目をみると、「保険一時金（生命保険、損害保険など）」が 14 千円増加となった一方、大きく減額した項目はなかった。

支出面では支出合計が 416 千円で前年同期比 49 千円増額となった。増減額の大きな項目を見ると、「金融商品 2（投資信託、変額・定額年金保険）」が 21 千円の増加となった一方、大きく減額した項目はなかった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 93.2%（前年同期比 7.3 ポイント上昇）となった。

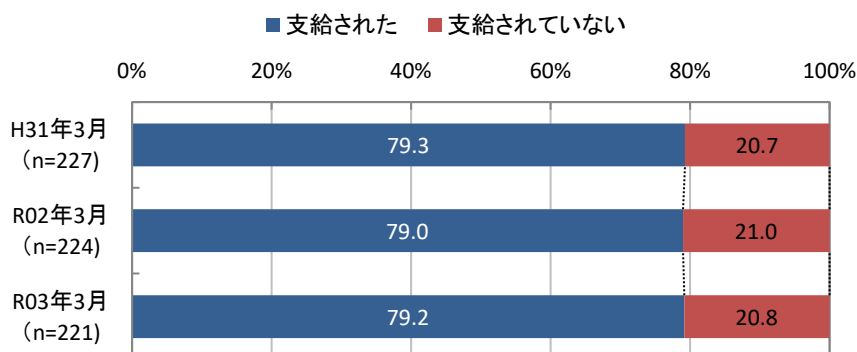
V. 特別調査

1. 冬季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 冬季ボーナスの支給について

冬季ボーナスが支給されたかどうかについて尋ねたところ、「支給された」と答えた世帯は 79.2%と前回調査（令和 2 年 3 月実施。79.0%）から 0.2 ポイント上昇と小幅に上昇し、引き続き 8 割近くを占めた。一方、「支給されていない」と答えた世帯は 20.8%と 2 割強となった。

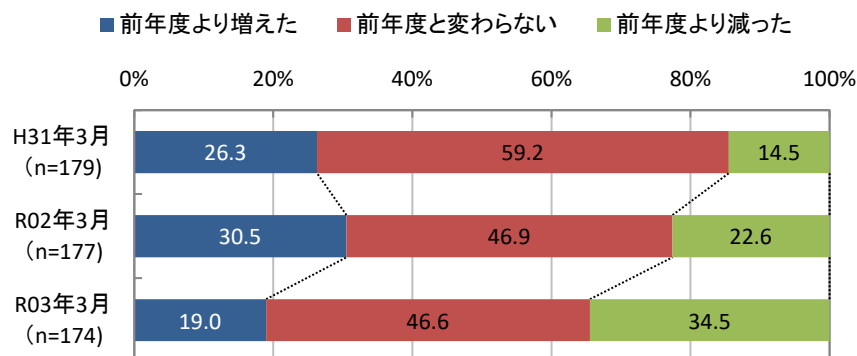
図表 9 冬季ボーナスの有無



(2) 支給額の変化について

(1) で冬季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、前年度冬季と比べた場合の支給額の変化について尋ねたところ、支給額が「前年度と変わらない」と答えた世帯が 46.6%と、前回調査（46.9%）とほぼ同様の割合で引き続き最も多く、これに「前年度より減った」と答えた世帯が 34.5%と前回調査比に比べて 11.9 ポイントと大幅に割合が上昇して続いた。一方、「前年度より増えた」と答えた世帯の割合は 19.0%と前回調査から 11.5 ポイントと大幅に低下した。

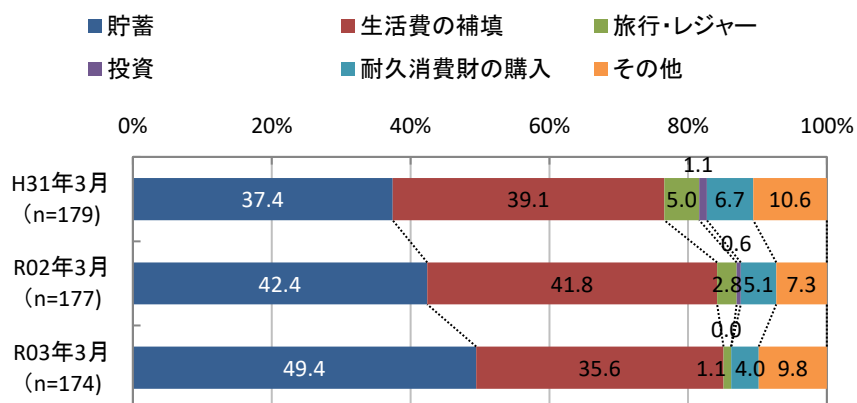
図表 10 前年度冬季と比べた場合の支給額の変化



(3) 冬季ボーナスの使い道について

(1) で冬季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）について尋ねたところ、前回調査 1 位の「貯蓄」が 49.4% とさらに割合を高めて 5 割近くとなり、引き続き最も高い割合となった。次いで同 2 位の「生活費の補填」が 35.6% で続き、以下は「その他」「耐久消費財の購入」「旅行・レジャー」がいずれも 1 割未満の低い割合で続いた。また、「投資」は皆無であった。

図表 11 冬季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きいもの）



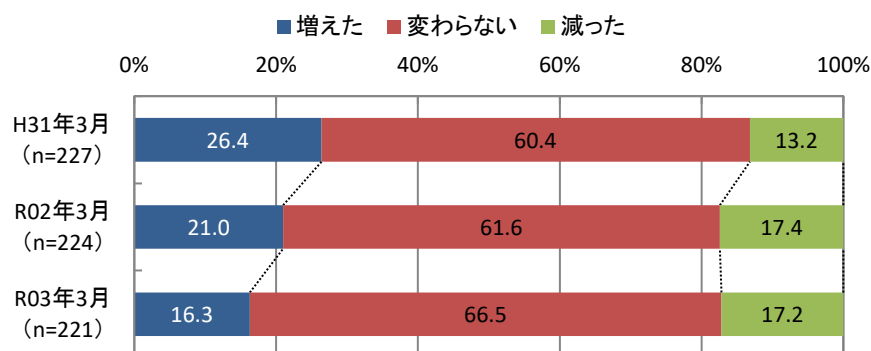
2. 最近の給与の実態について

(1) 定期給与、残業代の変化について

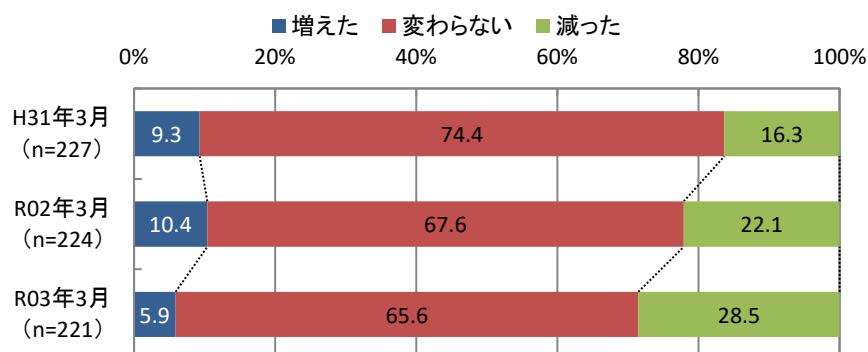
令和 2 年 4 月以降、定期給与（残業代を除く）および残業代がそれぞれ増えているかについて尋ねたところ、「変わらない」とした世帯が、定期給与（残業代を除く）については 66.5%、残業代については 65.6% とともに 6 割以上を占め、最も多くなった。「増えた」とした世帯は、定期給与（残業代を除く）では 16.3%（前回調査比 4.7 ポイント低下）、残業代では 5.9%（同 4.5 ポイント低下）と、ともに低下した。

個別にみると、定期給与（残業代を除く）では「減った」と答えた世帯が「増えた」と答えた世帯を 0.9 ポイント上回り、残業代では「減った」と答えた世帯が「増えた」と答えた世帯を 22.6 ポイントと大きく上回った。

図表 9 定期給与（残業代を除く）は増えたか



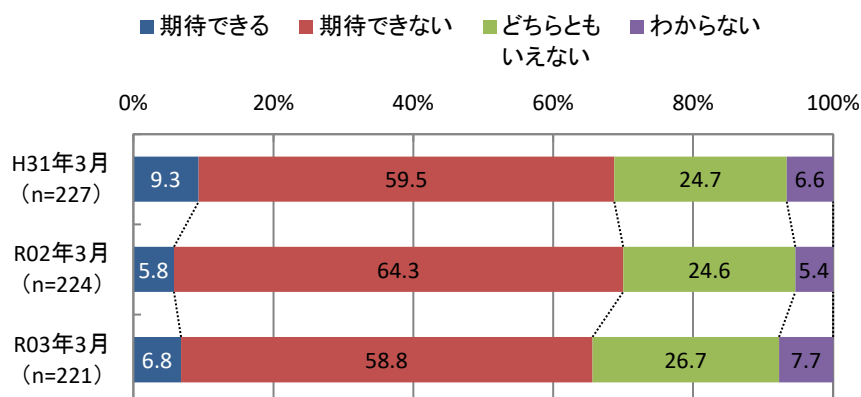
図表 10 残業代は増えたか



(2) 今後 1 年間における定期給与増額への期待感について

この先 1 年間（令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月）、定期給与（残業代を除く）が増えることを期待できるかについて尋ねたところ、「期待できない」と答えた世帯が 58.8%（前年調査比 5.5 ポイント低下）と 6 割近くを占め引き続き最も高い割合となった。また、「期待できる」と答えた世帯は 6.8%（同 1.0 ポイント上昇）と小幅に上昇したものの 1 割未満の低い割合にとどまり、引き続き期待感の乏しさがうかがえた。

図表 11 定期給与（残業代を除く）が増えることへの期待感について



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

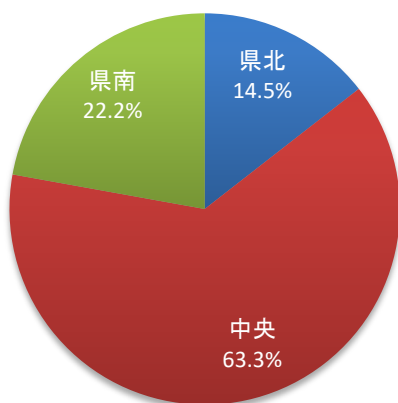
秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

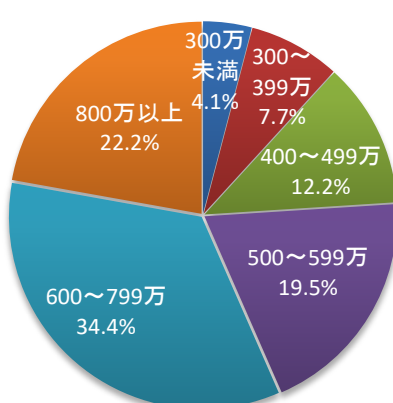
- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：238 世帯 有効回答数：221 世帯 回答率：92.9%

3. 回答モニター属性

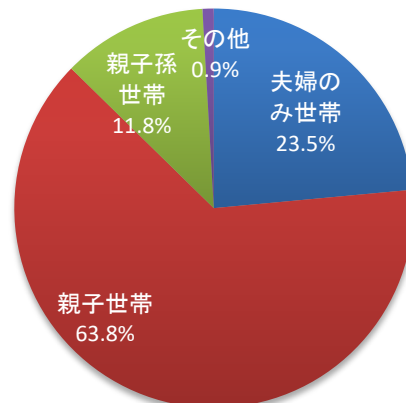
①地域割合



②世帯年収割合



③世帯構成



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 3（2021）年 3 月 1 日（月）～15 日（月）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/